

議案第22号別紙

令和8年度

狛江市一般会計補正予算(第1号)

令和8年5月21日 原案可決

令和8年度狛江市一般会計補正予算（第1号）

令和8年度狛江市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ46,160千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39,252,160千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第一表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第二表 地方債補正」による。

令和8年5月21日提出

狛江市長

松原 俊雄

第一表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額(千円)	補正額(千円)	計(千円)
15. 国庫支出金		7,190,136	129,942	7,320,078
	2. 国庫補助金	1,136,284	129,942	1,266,226
16. 都支出金		7,088,191	18,986	7,107,177
	2. 都補助金	4,937,099	18,486	4,955,585
	3. 委託金	201,253	500	201,753
21. 諸収入		413,960	2,432	416,392
	5. 雑入	340,245	2,432	342,677
22. 市債		1,502,800	△105,200	1,397,600
	1. 市債	1,502,800	△105,200	1,397,600
歳入	合 計	39,206,000	46,160	39,252,160

歳 出

款	項	補正前の額(千円)	補正額(千円)	計(千円)
2. 総務費		3,473,425	2,432	3,475,857
	2. 徴税費	439,900	2,432	442,332
3. 民生費		19,841,116	33,662	19,874,778
	1. 社会福祉費	7,186,023	16,843	7,202,866
	2. 児童福祉費	9,801,741	13,962	9,815,703
	3. 生活保護費	2,853,352	2,857	2,856,209
7. 商工費		121,944	366	122,310
	1. 商工費	121,944	366	122,310
10. 教育費		6,962,830	9,700	6,972,530
	1. 教育総務費	773,205	9,700	782,905
歳出	合 計	39,206,000	46,160	39,252,160

第二表 地方債補正

補 正 前					補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
調布都市計画道路 3・4・16号線 (電中研前)整備事業債	千円 16,600	証書借入 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借り入れの時から据置期間を含め、25年以内の償還とする。 ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。 その他については、債権者との協定に基づく条件とする。	調布都市計画道路 3・4・16号線 (電中研前)整備事業債	千円 16,600	証書借入 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借り入れの時から据置期間を含め、25年以内の償還とする。 ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。 その他については、債権者との協定に基づく条件とする。
調布都市計画道路 3・4・16号線 (岩戸北区间)整備事業債	45,000				調布都市計画道路 3・4・16号線 (岩戸北区间)整備事業債	45,000			
ネットワーク環境 整備事業債	13,300				ネットワーク環境 整備事業債	21,600			
新図書館整備事業債	782,900				新図書館整備事業債	669,400			
市民総合体育館整備事業債	645,000				市民総合体育館整備事業債	645,000			
計	1,502,800				計	1,397,600			

狛江市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	7,190,136	129,942	7,320,078
16. 都支金	7,088,191	18,986	7,107,177
21. 諸収入	413,960	2,432	416,392
22. 市債	1,502,800	△105,200	1,397,600
歳入合計	39,206,000	46,160	39,252,160

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国支出金	都支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,473,425	2,432	3,475,857	0	0	0	2,432	0
3. 民生費	19,841,116	33,662	19,874,778	3,792	18,303	0	0	11,567
7. 商工費	121,944	366	122,310	0	183	0	0	183
10. 教育費	6,962,830	9,700	6,972,530	0	500	8,300	0	900
歳出合計	39,206,000	46,160	39,252,160	3,792	18,986	8,300	2,432	12,650

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2. 民生費 国庫補助金	千円 466,944	千円 3,792	千円 470,736	3. 障がい者 自立支援事業費 補助金	千円 935	2. 障がい者総合支援事業費補助金	千円
				5. 生活保護費 補助金	2,857		
4. 土木費 国庫補助金	376,719	126,150	502,869	2. 都市計画費 補助金	126,150	1. 都市構造再編集中支援事業補助金	
計	1,136,284	129,942	1,266,226				

(款) 16. 都支出金

(項) 2. 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明	
				区 分	金 額			
2. 民生費都補助金	千円 2,328,730	千円 18,303	千円 2,347,033	1. 社会福祉費 補助金	千円 1,488	10. 低所得世帯向けエアコン設置区市町村等緊急支援事業補助金	千円	
				3. 老人福祉費 補助金	4,848			16. 高齢者のデジタルデバイド解消に向けたスマートフォン活用支援事業 補助金
				6. 児童福祉費 補助金	11,967			33. 学童クラブ従事職員宿舍借上支援事業補助金
5. 商工費都補助金	2,723	183	2,906	1. 商工費補助金	183	1. 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金		
計	4,937,099	18,486	4,955,585					

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
5. 教育費委託金	千円 4,631	千円 500	千円 5,131	1. 教育総務費 委託金	千円 500	4. 体育健康教育推進校事業委託金	千円
計	201,253	500	201,753				

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	千円 340,245	千円 2,432	千円 342,677	6. 雑入	千円 2,432	6. 雑入
計	340,245	2,432	342,677			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 教育債	千円 1,441,200	千円 △105,200	千円 1,336,000	1. 義務教育施設整備事業債	千円 8,300	1. ネットワーク環境整備事業債
				2. 社会教育施設整備事業債	△113,500	1. 新図書館整備事業債
計	1,502,800	△105,200	1,397,600			

(款) 22. 市債

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2. 賦課徴収費	千円 170,026	千円 2,432	千円 172,458	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
							2,432		1. 報酬	2,432	1. 一般事務費 2,432
							2,432				〔課税課〕 報酬 一般事務補助報酬(時間額)
計	439,900	2,432	442,332				2,432				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉 総務費	千円 2,008,508	千円 11,995	千円 2,020,503	千円 935	千円 1,488	千円	千円 9,572	千円		千円	
				935			9,075		1. 報酬	1,498	2. 一般事務費 10,010
									3. 職員手当等	487	〔高齢障がい課〕 委託料 福祉総合システム改修委託
									12. 委託料	10,010	10,010
					1,488		497				38. エアコン購入費助成事業 1,985
											〔福祉相談課〕 報酬 一般事務報酬 職員手当等
											1,498
											487
4. 老人福祉費	2,723,154	4,848	2,728,002		4,848						
					4,848				1. 報酬	997	30. 高齢者スマートフォン購入費 助成事業
									3. 職員手当等	236	4,848
									10. 需用費	286	〔高齢障がい課〕 報酬
									1. 消耗品費	88	997

									4. 印刷製本費	198	一般事務補助報酬（時間額）
									12. 委託料	329	職員手当等 236
									18. 負担金、補助及び交付金	3,000	需用費 286
											消耗品費 (88)
											事務用消耗品
											印刷製本費 (198)
											周知用チラシ
											委託料 329
											周知用チラシ配布委託
											負担金、補助及び交付金 3,000
											高齢者スマートフォン購入
											費助成金
計	7,186,023	16,843	7,202,866	935	6,336					9,572	

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
5. 学童保育費	千円 505,959	千円 13,962	千円 519,921	千円	千円 11,967	千円	千円		千円	千円	
					11,967		1,995	18. 負担金、補助及び交付金	13,962	2. 放課後児童健全育成事業維持管理費 13,962	
										〔児童育成課〕 負担金、補助及び交付金 13,962 学童クラブ従事職員宿舍借上支援事業補助金	
計	9,801,741	13,962	9,815,703		11,967		1,995				

(項) 3. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 生活保護総務費	千円 218,497	千円 2,857	千円 221,354	千円	千円 2,857	千円	千円		千円	千円	
					2,857			1. 報酬	2,246	2. 一般事務費 2,857	
								3. 職員手当等	486	〔福祉相談課〕	

(款) 3. 民生費 (項) 3. 生活保護費

(款) 3. 民生費 (項) 3. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11. 役務費	千円 125	報酬 2,246	
								1. 通信運搬費	125	一般事務報酬 職員手当等 486 役務費 125 通信運搬費 (125) 郵送料	
計	2,853,352	2,857	2,856,209	2,857							

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費	千円 30,212	千円 366	千円 30,578	千円	千円 183	千円	千円 183		千円		
					183		183	18. 負担金、補助及び交付金	366	4. 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助 366 〔産業振興課〕 負担金、補助及び交付金 366 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	
計	121,944	366	122,310		183		183				

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
3. 教育指導費	千円 518,016	千円 9,700	千円 527,716	千円	千円 500	千円 8,300	千円 900		千円		
						8,300	900	7. 報償費	100	21. 情報教育推進費 9,200	
								10. 需用費	281	〔学校教育課〕 委託料	
								1. 消耗品費	281	9,200	

									12. 委託料	9,200	小中学校ネットワーク環境 改善事業委託	
									17. 備品購入費	119		
					500						34. 体育健康教育推進校	500
											〔指導室〕	
											報償費	100
											講師等謝礼	
											需用費	281
											消耗品費	(281)
											事業用消耗品	
											備品購入費	119
											ハンディタイマー	
計	773,205	9,700	782,905		500	8,300		900				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 別掲 **【**内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(7) 【568】 477	893,678	1,972,500	1,774,552	4,640,730	797,476	5,438,206
補正前	(7) 【561】 477	886,505	1,972,500	1,773,343	4,632,348	797,476	5,429,824
比 較	(0) 【7】 0	7,173	0	1,209	8,382	0	8,382

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	会計年度任用職員以外の職員		特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員		備 考
						期末手当	勤勉手当				期末手当	勤勉手当	
補正後	334,255	45,192	69,496	13,140	103,653	508,329	477,716	207	44,080	37,260	77,398	63,826	
補正前	334,255	45,192	69,496	13,140	103,653	508,329	477,716	207	44,080	37,260	76,736	63,279	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662	547	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	増 減 額	備 考
報 酬	7,173	その他の増減分	7,173	その他の増加分	7,173	
給 料	0	給料改定に伴う増減分	0	—		
		その他の増減分	0	—		
職 員 手 当	1,209	制度改正等に伴う増減分	0	—		
		その他の増減分	1,209	その他の増加分	1,209	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書（補正）

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 普通債	千円 7,695,291	千円 8,435,379	千円 1,570,000	千円 661,045	千円 9,344,334
(1) 総務債	440,899	403,070		36,710	366,360
(2) 民生債	1,772,592	1,655,666		120,653	1,535,013
(3) 衛生債	344,006	316,924		27,100	289,824
(4) 土木債	1,396,319	1,372,813	61,600	129,745	1,304,668
(5) 消防債	203,525	322,454		34,507	287,947
(6) 教育債	3,537,950	4,364,452	1,508,400	312,330	5,560,522
2. 減税補てん債	28,948	8,647		8,647	
3. 臨時財政対策債	7,977,996	7,158,712		820,002	6,338,710
4. 減収補てん債	29,195	27,378		1,818	25,560
合 計	15,731,430	15,630,116	1,570,000	1,491,512	15,708,604

※当該年度中起債見込額には、前年度からの繰越事業に伴う起債見込額（未収入特定財源）を含む。